

次の業務について、企画提案競技に係る手続開始に当たり、参加希望者の募集を行うので公告する。

令和4年5月20日

静岡県知事 川勝平太

1 業務概要

(1) 業務名

令和4年度静岡県立工科短期大学校静岡キャンパスデジタル化等促進職業訓練業務委託

(2) 業務内容

ア 民間企業等のデジタル化対応人材育成

県内中小企業等において、デジタル化に対応できる人材の育成を図り、当該企業のデジタル化促進、生産性向上を支援するために必要な職業訓練を実施する。

イ 職員の指導力向上訓練

令和5年度以降、静岡キャンパス職員が同様の訓練を指導することのできるノウハウ、スキルを習得するために必要な訓練を実施する。

整理番号	コース名	内容
1	PLCタッチパネル活用技術1	PLC制御プログラムの基礎を学び、PLCの構築、機器の動作及びGOTの基本構成、画面作成方法を学び、PLCと接続し、機器の連動動作を行うための基本技術を習得する訓練 (訓練時間：2～3日間程度、計12時間以上)
2	PLCタッチパネル活用技術2	PLC制御の応用命令によるプログラムを学び、PLCシステムの構築、機器の動作及びGOTの応用構成（警報、履歴等）画面作成方法を学び、PLCと接続し、機器の連動動作を行うための応用技術を習得する訓練 (訓練時間：2～3日間程度、計12時間以上)
3	脱炭素とエネルギーマネジメント	エネルギーの現在を取り巻く環境や、再生可能エネルギー及び蓄電池システムを組み合わせた脱炭素化エネルギーシステムの仕組みを習得する訓練 (2～3日間程度、計12時間以上)
4	住宅のIoT化	HEMS、太陽光・蓄電池のシステム機器から住宅のエネルギーマネジメントを理解し、脱炭素や災害対策が実現できる設計施工を習得する訓練 (2～3日間程度、計12時間以上)

2 契約期間

契約締結の日から令和5年3月22日（水）まで

3 参加資格

次の(1)から(7)の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 営業に関し、法令上必要とされる許可、認可等を受けていること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- (5) 国又は地方公共団体との契約に関して入札参加停止又は指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 直近1年において、都道府県税（法人事業者は法人事業税及び法人都道府県民税、個人事業者は個人事業税）並びに消費税及び地方消費税を完納していること。
- (7) その他別に定める仕様書の要件に適合した者であること。

4 手続等

(1) 担当部署

〒424-0881 静岡県静岡市清水区楠160

静岡県立工科短期大学校静岡キャンパス 教務課 社会人教育班

電話番号：054-345-3098

FAX番号：054-345-2921

E-mail：zaisyoku@shizuoka.scot.ac.jp

(2) 募集要項の配布

ア 配布期間

令和4年5月20日（金）から令和4年6月3日（金）まで

イ 配布場所

静岡県立工科短期大学校ホームページ (<https://scot.ac.jp/>)

(3) 企画書等の提出

ア 提出書類 企画提案競技参加申請書、企画提案書、その他関係書類

イ 企画提案競技参加申請書の提出期限 令和4年5月27日（金）午後4時必着

ウ その他の書類の提出期限 令和4年6月10日（金）午後4時必着

エ 提出場所 上記(1)に同じ

5 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は令和4年度静岡県立工科短期大学校静岡キャンパスデジタル化等促進職業訓練業務委託企画提案競技募集要項による。